

議会改革特別委員会行政視察報告

【視 察 日】 平成30年10月18日（木）～19日（金）

【視察委員】 植田裕明委員長、大石信生副委員長、岡村好男委員、山根一委員、
山本信行委員、平井登委員、多田晃委員

【視 察 先】 栃木県 那須塩原市 岩手県 北上市

【調査事項】 議会改革度ランキング上位の取り組みについて（那須塩原市・北上市）、予算・決算審査方法について（那須塩原市・北上市）、議会基本条例の見直し等の取り組みについて（那須塩原市）、通年議会について（北上市）

那須塩原市議会（人口116,229人、面積592.74km² 議員数26名、議会改革度ランキング20位）

①那須塩原市議会の研修内容に関する評価

- ・那須塩原市の議会改革の歩み及び取組状況としては、議員定数 32 人→30 人（H20）→30 人→26 人（H25）／費用弁償の廃止／議長交際費の公開／一問一答方式の導入／本会議・委員会出席者全員に反問権を付与／会議録のホームページ公開／本会議の生中継・録画配信・政務活動費使徒運用の改正およびホームページ公開／当初予算・決算審査の際の質疑通告性の導入／議長、副議長選挙における所信表明会の導入／議会基本条例の制定（H24. 3）／政治倫理条例の制定（H27. 3）（資産公開・税の納付状況）を実施。
- ・平成 29、30 年度の取組みとして、議会基本条例の検証／PC・タブレット端末等の議場及び委員会室への持ち込みの検討（H29. 12 より）等を実施。議会基本条例の検証に関し、検証チェックシートを用い自己評価を行い PDCA サイクルシートによる目標・成果・改善点の整理を行う。さらにこれを第三者による外部評価を受け、検証作業をまとめる。
- ・平成 28 年度の議会運営委員会の研修として、5 月より毎月連続して年間 7 回の勉強会を早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏を講師に招き、翌年以後も議会改革に詳しい講師を招き、行っている。
- ・予算審査は、予算常任委員会として全議員で構成し、審査を実施。決算審査は、監査委員を除く全議員で構成し、特別委員会として審査している。本会議前に全体会を開催し、各常任委員会を分科会方式で審査、その後、全体会を行い、討論・採決し、最終日、本会議の採決する。審査自体は分科会方式だが、各常任委員会が分科会となっており、所管の項目を審査するため、実質的には分割付託方式と変わらない。
- ・議会報告会は常任委員会ごとに班編制をし、テーマを設け、出前講座を実施している。ただし、H24 年第 1 回報告会のみ 4 会場 220 人と平均 50 人を超えているが、その後はいずれも 100 人を切っている。



②本市の議会改革に反映したい内容と具体例

- ・平成 24 年 3 月に議会基本条例を制定し、そして条例制定後 5 年経過した昨年、それぞれの条例に照らし、条文に係る取り組みの振り返り評価し、条文の検証と改正等を進めており、検証の進め方も、非常に具体的である。ステップ 1 では「検証チェックシートによる自己評価」、ステップ 2 では、「PDCA」サイクルシートによる自己診断、ステップ 3 で「第三者による外部評価」完了として、「検証作業のまとめ及び検証資料の公表」、平成 29 年 7 月から、平成 30 年 9 月までの期間で纏められている、議会運営委員会を評価する。本市としても制定後 5 年目になることから、こうした手法は本市にも反映したい。
- ・今後さらなるランクアップを目指すには、タウンミーティングの回数（現在、年 1 回）を増やしたり、テーマを決めたり、各種団体との意見交換に努めるなど、より多くの市民から意見を引き出す工夫や政策提言に繋げる創出力と立案力の向上を推進しなければならないと感じている。
- ・早稲田大学マニフェスト研究所との繋がりが重要なキーワードとなっているように感じた。同研究所の「議会サポート制度」の利用なども利用しながら、今後の改革を検討したらどうか？また、研修会の講師も併せて検討する必要がある。
- ・ランキングの評価対象は、大項目として、「①：情報共有」「②：住民参加」「③：機能強化」で、以下 73 項目にわたっているとのこと。那須塩原市議会としては、①では、広報戦略の弱さ、動画配信の少なさが、②では、住民への発進力が弱い、③では、通年議会を導入していない点などが弱点と考えており、ラ

ンキング向上のヒントとして示唆をいただいたものと思える。

北上市議会（人口92,811人、面積437.55km² 議員数26名、議会改革度ランキング32位）

①北上市議会の研修内容に関する評価

- 市議会の役割は、市政監視、政策立案、市民意見聴取、説明責任だが、議会が活動できるのは会期中のみとなっていたため、市当局が提出した議案のみを審査するだけのチェック機関となりがちで、議会側から積極的な政策提言や条例制定ができないことから、通年議会を導入した。
- 通年議会は、平成 24 年 8 月、議会改革推進会議を立ち上げ、平成 26 年 3 月に検討の結果通年会期を実施すべきと議長に報告、同年 5 月、議会運営委員会において通年会期制の検討を確認。平成 27 年 4 月 1 日からの実施を目指すこととした。その後、全員協議会などを重ね、市長に対して通年議会を導入することについて協議を申し入れ、平成 27 年 8 月、市長より導入について同意する旨の回答を得、条例などの改正準備を行い平成 28 年 4 月の市議会本会議より改選後の初議会となる
- 通年議会は、メリットはあるがデメリットはない。メリット面として、チェック機関から政策提言を行う議会へ。常任委員会の活動が活発化しこれまで以上に調査・研究が進むようになった。また、議会の活動が年間を通して可能になった。市民などからの請願・陳情に速やかに対応できる点、いつでも所管の常任委員会が開ける点が挙げられる。
- 予算決算審査は、議長を除く全議員が委員で構成する特別委員会で審査している。本会議で上程された後、全体会を開催し、正副委員長を互選し、各常任委員会を分科会方式で審査、その後、全体会を行い、討論・採決し、最終日、本会議で採決する。審査自体は分科会方式だが、各常任委員会が分科会となっており、所管の項目を審査するため、実質的には分割付託方式と変わらない審査内容となっている。



②本市の議会改革に反映したい内容と具体例

- 通年議会について、デメリットなしが改めて明らかになった。本市議会の一部にある理解力の低さ、漠然とした懸念を払しょくすることが大事。
- 議会モニター制度が導入されており、市民の意見を議会改革に反映させる点で本市議会も導入したほうが良い。しかし市民の意見を聴く手法としてこれだけに頼らないこと。
- 予算及び決算審査の分割付託方式が違法ということを踏まえ、予算・決算委員会の中に全体会→分科会→全体会という仕組みをつくり、違法状態から外すことを行っている点は、本市も大いに活用できる。しかし全体会で採決されたものを、また本会議にかけるとなると、そこには本会議の形骸化という問題もおきる。それでもすべての議員は予算に関わるべきとの思いのほうが、形骸化よりもいいのではないかと。
- 北上市議会の提言書は、1つの事業について、①調査に基づく現状把握→②市民の意識調査と意見交換→③他自治体の取り組み視察・調査→④それら①②③を踏まえた分析と課題の整理→⑤具体策を系列的に明示した提言、といった構成になっており、論理的で説得力のある、政策立案体系に基づいていた。また、同市議会では、平成 29 年度に 4 件の政策提言をされているが、提言までの工程に 2 年をかけていることも当局を圧倒する、あるいは信頼を得る底力になっていると高く評価したい。

③その他

- 議会報告会の中で、各常任委員会でテーマを決めての、意見交換会は本市議会としても検討したい。
- 議員報酬の議論をさせていただいたが、この議論をするには、20 年前の議員報酬額と議員労働日数そして今日の議員報酬と議員労働日数のサンプリングして、数値的な検証をしつつ、市長や報酬委員に日々提言をしていくことが肝要である説明は議題にはなかったが大変参考になった。
- 議会報告・意見交換会は全議員で 4 班に別れ、16 地区でワークショップ形式の実施と常任委員会ごとの 3 班体制で行うものとする。高校生、消防団や自治会などの団体との議会報告会・意見交換会は検討すべき。